様式1:小学校

令和5年度 愛知県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を通して英語を使う楽しさを実感し、主体的に英語を学び続ける児童の育成

※ 児童の授業における英語による言語活動の割合が半分以上である学校の割合が95%

1. 現状

改善が進んだ

未

改

善

が

必

要

な

①CAN-DOJスト形式による学習到達目標を公表している学校の割合が15.7%から32.4%と改善している。②パフォーマンステストを実施している学校の割合が97.5%から98.6%と、昨年に続き高い。

- ●児童の授業における英語による言語活動の割合が半分以上である学校の割合が90.5%から90.1%であり、十分ではない。
- ②CAN-DOリスト形式による学習到達目標を達成状況の把握をしている学校の割合が51.6%から51.1%と引き続き低い。
- ❸小学校と連携している中学校の割合が40.1%から48.3%と改善は見られるが十分ではない。

2. 分析

- ①研修等で繰り返し、CAN-DOJスト形式による学習到達目標の整備状況について取り上げて伝えている。
- ②新学習指導要領への移行期に、小学校外国語教育について研修を集中的に行っており、パフォーマンステストの重要性が理解されている。
- ●言語活動を中心とした授業改善が不十分である。
- ②学習到達目標とパフォーマンステスト等で把握している評価が結びついていない。
- ③昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、他校種との交流の機会が減少している。また、小中連携の必要性やメリットが十分理解されておらず、積極的な取組へとつながっていない。

3. 施策·事業

- ①②CAN-DOJスト形式による学習到達目標の 活用について、パフォーマンステストの評価を含めて、 引き続き研修等で周知徹底を図る。
- ①県作成研修動画を活用し、研修等で児童の発達段階、興味関心に沿った言語活動の設定について理解を図る。
- ②CAN-DOJスト形式による学習到達目標の設定やその活用について、理解を深める研修を行う。 愛知県版CAN-DOJストを活用して、学校ごとに設定することを推進する。
- ③中学校の取組と同じ。
- ・令和4年度に実施した教員採用選考試験 (令和5年度採用)では、小学校教諭受験 者のうち、英語準1級などの英語力を有すると認 めた受験者を第一次試験で加点対象とした。そ の結果、一定の英語力を有する小学校新規採 用者の増加につながった。令和5年度実施の教 員採用選考試験において、引き続き「小学校英 語」の加点項目を設けたり、新たに英語を含めた 複数免許状取得者・取得見込み者に加点項目 を設けたりして一定の英語力を有する者の人材 確保に努める。

様式1:中学校

令和5年度 愛知県 英語教育改善プラン

目標

| 言語活動を通して英語によるコミュニケーションに積極的に取り組み、主体的に英語を学び続ける生徒の育成 ※ 児童の授業における英語による言語活動の割合が半分以上である学校の割合が90%

1. 現状

改善が進ん

だ

- ①CAN-DOJスト形式による 学習到達目標を公表している 学校の割合が24.5%から 48%と高くなっている。 ②CAN-DOJスト形式による
- ②CAN-DOリスト形式による 学習到達目標の達成状況の 把握をしている学校の割合が 45.4%から58.6%と高くなっ ている。

●生徒の授業における英語による言語活動の割合が半分以上である学校の割合が51.9%から49.8%とさらに低くなっている。

- ②英語担当教員の授業における英語使用状況の割合が半分以上の学校の割合が46.6%から48.1%と改善は見られるが低くなっている。
- ❸小学校と連携している中学校の割合が40.1%から 48.3%と改善は見られるが十分ではない。

2. 分析

ある。

- ①研修等で繰り返し、
 CAN-DOJスト形式による学習到達目標の整備状況について取り上げて伝えている。
 ②学習到達目標と単元目標とのつながりなど「指導と評価の一体化」の促進がされつつ
- ①言語活動について理解、 言語活動を中心とした授業 改善が不十分である。
- ②学習到達目標とパフォーマンステスト等で把握している。
- ③昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、他校種との交流の機会が減少している。また、小中連携の必要性やメリットが十分理解されておらず、積極的な取組へとつながっていない。

3. 施策·事業

- ①②CAN-DOJスト形式による学習到達目標の設定やその活用について、引き続き、各研修等で周知徹底を図る。愛知県版CAN-DOJストを活用して、学校ごとに設定することを推進する。学習到達目標と単元目標とのつながりなど「指導と評価の一体化」について、引き続き理解を深める研修を行う。
- ①外国語教育担当指導主事を対象に、言語活動について理解を深める。県作成研修動画を活用して、言語活動の具体例を示し、その実践を促進する。
- ②授業における英語使用について理解を深める研修を行う。県作成研修動画を活用し、生徒の発達段階に応じた英語の使用の具体例を示し、その実践を促進する。
- ③県作成研修動画を活用して、他校種の学習内容や児童生徒の発達段階について理解の促進を図る。研修等で小中連携の必要性やメリットについての理解を促進し、市町村で中学校区ごとでCAN-DOリスト形式による学習到達目標を共有したり、情報交換を行ったりする機会を設けることを推進する。

未だ改善が必要な

様式1:高等学校

令和5年度 愛知県 英語教育改善プラン

目標

世界とつながり、生き生きと活躍するために必要な力の育成 ※ 英語力を有する生徒の割合を50.0%、 生徒の英語による言語活動の割合を50.0%、スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合を40.0%にする。

1. 現状

改善が進んだ

点

- ①授業における、生徒の英語による言語活動の割合が37.4%と、4.0ポイント増加した。
- ②スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合が32.8%と、3.6ポイント増加した。
- ●「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校の割合が91.9%と8.1ポイント減少した。
- ②小学校と連携している学校の割合が11.0%と、2.8ポイント減少し、中学校と連携している学校の割合が17.9%と、3.5ポイント減少した。
- ③CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が41.3%と、2.1ポイント増加したが、目標とする数値にはまだ及ばない。

2. 分析

- ①学習指導要領の趣旨や学習評価方法について、教育課程協議会を行い、各学校における授業改善を進めたため。
- ②各種研修において、外部機関から有識者を招へいし、パフォーマンステストの意義や方法を伝えたため。
- ●学科の改編や新しい学習指導要領の実施などに合わせて、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を改訂する途中の学校があったため。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、他校種との交流を控えたため。また、小中高連携の必要性が十分理解されていないため。
- ③普通科を主とした学校では授業改善が進み、生徒の英語力に向上がみられるが、他の学科に属する生徒の英語力の向上には至っていないため。

3. 施策·事業

- ①教育課程協議会を継続して行うとともに、令和4年度「英語教育改善プラン推進事業」において作成した研修動画を活用し、各学校における授業改善やパフォーマンステストの実施を更に推進する。また、研修動画の視聴を通して、ICTの効果的な活用や授業における言語活動の充実を図る。
- ②初任者研修等をとおして、各学校における生徒の言語活動を中心とした授業改善やパフォーマンステスト実施の更なる推進を図り、生徒の英語運用能力の向上を目指す。
- ●教育課程協議会において、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定することの意義を繰り返し伝え、「CAN-DOリスト」の改訂版の提出を全校に求める。
- ②令和4年度「英語教育改善プラン推進事業」に おいて作成した研修動画の視聴を通して、小・中学 校での指導と評価の実情を知るとともに、小・中学 校の教員に高校での授業研修への参加を呼びかけ ることで、小中高連携の充実を図る。
- ③令和5年度より実施する「あいちリーディングスクール事業」において、専門学科等を有する学校を事業指定校に加えることで、英語教育の裾野を広げるとともに、本県全体の英語力の向上を目指す。

未だ改善が必要な

点